

年 月 日

様

企業体名 特定共同企業体

代表者 住所
商号又は名称
代表者氏名 印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

年 月 日付で公告のありました下記工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格のすべての要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

工 事 名

添付の有無		添付書類等の名称	部数	備考
1		類似工事施工実績書		
2		工事施工証明書(又は契約書(写)及び受渡書(写))		
3		※実績が共同企業体によるものの場合 協定書 (写)		
4		類似工事施工概要		
5		配置予定技術者等経歴書		
6		協定書		
7		委任状		
8		その他 ()		

注) 添付した書類は、「添付の有無」欄に○印をつけてください。

なお、この場合、どの書類が必要か公告により確認してください。

類似工事施工実績書（構成員ごとに作成すること）

会社名

（１） 発注工事と類似の工事で代表的なものを１件記載すること。

※ この工事が元請により施工したものに限る。

工 事 名	
発 注 者	
施 工 場 所	
契 約 金 額	円（うち出資金額 円）
工 期	年 月 ～ 年 月
施 工 形 態	単体・共同企業体（出資率 %） 元 請 ・ 下 請
	※共同企業体で施工した場合（ 代表者 ・ それ以外 ）
工事の概要 （簡潔に記載）	

（２） 発注工事を構成する一部の工種を含む工事（元請により施工したものに限る。）

で代表的なものを１件記載すること。

※この工事は、例えば、発注工事が建築工事である場合で、当該工事が基礎工事、躯体工事、内外装工事のようにいくつかの工種により構成されるものであるときは、当該工事を構成するこのような工種のうちの一部のものを内容として含む各種建築工事などを指すものである。

工 事 名	
発 注 者	
施 工 場 所	
契 約 金 額	円（うち出資金額 円）
工 期	年 月 ～ 年 月
施 工 形 態	単体・共同企業体（出資率 %） 元 請 ・ 下 請
	※共同企業体で施工した場合（ 代表者 ・ それ以外 ）
工事の概要 （簡潔に記載）	

注１ 公告において明示した当該工事と類似の工事の施工実績についての的確に判断できる必要最小限の具体的項目を記載のこと。

注２ 上記（１）及び（２）の工事は、過去５年以内に完成し、引き渡しが進んでいるものを記載すること。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた自社の様式を使用することができる。

配置予定技術者等経歴書

現場代理人	氏 名		会社名		経験年数	年
最 終 学 歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技 術 資 格	取 得 年 月	免 許 等 名 称			取 得 番 号	
	年 月	指定建設業監理技術者資格（※）				
	年 月					
	年 月					
類似工事経歴	工 事 名					
	発 注 者					
	契約金額	千円	工 期	年 月 ～	年 月	
	工事内容					

監理技術者	氏 名		会社名		経験年数	年
最 終 学 歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技 術 資 格	取 得 年 月	免 許 等 名 称			取 得 番 号	
	年 月	指定建設業監理技術者資格（※）				
	年 月					
	年 月					
類似工事経歴	工 事 名					
	発 注 者					
	契約金額	千円	工 期	年 月 ～	年 月	
	工事内容					

主任技術者	氏 名		会社名		経験年数	年
最 終 学 歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技 術 資 格	取 得 年 月	免 許 等 名 称			取 得 番 号	
	年 月	指定建設業監理技術者資格（※）				
	年 月					
	年 月					
類似工事経歴	工 事 名					
	発 注 者					
	契約金額	千円	工 期	年 月 ～	年 月	
	工事内容					

注1 監理技術者は、代表者から1名配置すること。

注2 （※）は、資格がある場合に取得年月等を記載すること。

注3 「類似工事経歴」欄には、発注工事と同種の工事、過去5年以内に工事が完成し、引き渡しが済んでいるものを記載すること。

注4 「工事内容」は、公示において明示した参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載のこと。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた自社の様式を使用することができる。

特定共同企業体協定書

(目 的)

第 1 条 当共同企業体は、恵庭市発注に係る下記の建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

工事名 _____

(名 称)

第 2 条 当共同企業体は、_____特定共同企業体（以下「当企業体」という）と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、____年 ____月 ____日に成立し、工事の請負契約の履行後 3 ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2. 工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号及び名称 _____

住 所

商号及び名称 _____

住 所

商号及び名称 _____

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行なうことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとし、当該工事の請負代金の変更があっても、この比率は変えないものとする。

会社名	%
会社名	%
会社名	%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、次条に定める運営委員会がその価格を評価する。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって代表者を委員長とする運営委員会を設置し、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実態に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事完成のとき当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員の全体の承認がなければ、当企業体が工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を残存構成員が有している出資の割合によって分割し、これを第8条の規定による割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうち、いずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体の解散後、当企業体の施工した工事にかしが発見されたときは、構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ 外 _____ 社は、上記のとおり _____ 特定共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書正本 _____ 通及び副本 1 通を作成し、各構成員が記名捺印の上、正本については構成員各自が保有し、副本については競争入札参加資格審査申請のため恵庭市に提出する。

年 月 日

_____ 特定共同企業体

代表者	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印

年 月 日

恵庭市長

様

委 任 状

私は、 _____ 特定共同企業体代表者 _____
_____ を代理人と定め恵庭市の発注の
_____ 工事に関し、下記の権限を委任します。

記

1. 工事の入札、見積、請負契約締結に関する一切の件
2. 工事請負代金の請求並びに受領に関する件
3. 復代理人選任の件
4. 前各号に関し必要な一切の件

_____ 特定共同企業体

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印

構成員	住 所	
	商号又は名称	
	代 表 者 氏 名	印